

平成 27 年度文教民生常任委員会視察報告会要点記録

日時 平成 27 年 12 月 11 日（金）

場所 第 1 委員会室

時間 11:56～12:26

出席者 委員長 井上 源次

副委員長 井舎 英生

井上 孝三郎

澤田 和代

中井 良介

西田 武史

松本 妙子

南 加代子 （五十音順）

報告会内容

視察先	福井市	テーマ	学力向上、2 学期制、小中一貫教育について
日 時	10 月 26 日（月）13 時 00 分～15 時 00 分		
I 福井市の学校教育の概要			
(1) 学校の概況 ・ 小学校 50 校（児童数 14,091 人）、中学校 23 校（生徒数 6,987 人） ・ 学級編成の基準 小学校 1 クラス 1 年～4 年 35 人、5～6 年 36 人（31 人以上の場合は加配教員（TT 少人数指導）制） 中学校 1 クラス 1 年 30 人、2 年 3 年 32 人			
委員会の考察 ・ 岸和田市の小学校 24 校（児童数 11,157 人）、中学校 11 校（生徒数 5,898 人）と比べると、福井市は小規模校が多い。 ・ 岸和田市の学級編成の基準 小学校 1 クラス 1 年～2 年 35 人、3 年～6 年 40 人 中学校 1 クラス 1 年～3 年 40 人であり、福井市は本市よりも少人数学級でありその差異は歴然である。			
(2) 学校教育目標 「郷土福井に誇りを持ち、たくましく生きる子どもの育成」			
(3) 2 学期制の実施 平成 17 年度からモデル校で試行、平成 19 年度から全ての小中学校で実施 1 学期 10 月第 2 木曜日まで 5 日間（金、土、日、月、火）秋季休業 2 学期 その翌日から			
委員会の考察 ・ 2 学期制の実施により、テストに割かれる時間を普段の授業に充てることができる。 すなわち、授業時間の確保が容易となるメリットがある。 ・ 教師側メリットは、テスト回数の削減により、7 月と 12 月の多忙化も削減でき、児童生徒への指導をきめ細かくできる。 ・ 児童生徒のメリットは、夏休みや秋季休みを復習や試験対策に活用できる。			

(4) 支援員等の配置

*教育相談関係

- ・スクールカウンセラー ・スクールソーシャルワーカー
- ・チャレンジ教室教育相談員 ・ライフパートナー（大学生）

*特別支援教育関係 ・特別支援非常勤講師 ・いきいきサポーター ・障害児介助員

*その他 ・小中学校 ALT ・日本語指導ボランティア指導員 ・学校図書館支援員

委員会の考察

- ・教育支援員は、教育相談関係や特別支援教育関係などにも手厚く配置されているようであり、本市よりも優れていると思われる。

II 中学校区教育について

(1) 中学校区教育の目的

- *同じ中学校区内にある保・幼・小・中が一体となり、子どもの学びの連続性、目標・内容の系統性、指導の継続性を踏まえ、意図的・計画的に一貫した取組を行う（縦のつながり）
- *地域と協働した教育を進めることを通して、子どもが地域の一員として、将来にわたって地域づくりに貢献できるようになることを目指す（横のつながり）

(2) 中学校区教育の経過

- *平成 17 年度～21 年度 ・「中学校区教育」の推進、充実、強化、発展、定着の各プラン
- *平成 22 年度～24 年度 ・「特色ある中学校区文化の創造」
- *平成 25 年度～28 年度 ・「学びの一貫性と確かな接続」

(3) 各中学校区の取組

*体験活動の充実 *地域の人材・資源の活用の推進 *保・幼・小・中の交流

*家庭や地域との連携

- ・「地域・学校協議会」の設置 ・「中学校区連絡会」の運営
- ・「中学校区教育支援地域本部」の設置
- ・「教育ウィーク」の開催
- ・「わくわく交流デー」（小学校・中学校への体験入学）の開催など

*「中学校区教育」の実践 A 中学校区（1 中 6 小 6 幼）の例

①中学校区教育の基本構想の立案 「A 中学校区教育グランドデザイン」の作成

②連携のための組織づくり

学習指導部会、生徒指導部会、健康・家庭教育部会、交流事業部会、校長部会、教頭部会

③地域全体での子育てに向けた働きかけ

「子育てスローガン」作成と全世帯への配布 中学校区だより「子育てかわら版」の発行

④教科指導における小中連携

学習ルールの定着と「話す・聞く」の系統的な指導

公開授業と相互参観の充実 小中学校の教員による交流授業

⑤その他の取組 中学生が校区の 6 小学校を巡る「母校訪問校区一周駅伝」開催 50 年間

(4) 学校への支援

*「地域に生きる学校づくり推進事業」による支援

平成 27 年度 2600 万円を配分 1 校あたり 23～51 万円

(5) 中学校区教育の成果

*子どもにとって ・入学時の抵抗感中1ギャップ等の軽減（交流活動、体験入学）

*保護者・地域との関係において

- ・保護者や地域住民の理解の深まり（教育ウィーク）
- ・学校の教育活動への協力の推進（公民館の配置…原則1小学校区ごとに1館）

*教員・学校にとって

- ・子どもの成長を長いスパンで捉える視野の広がり
- ・他校の教員から学ぶことによる指導力の向上 ・的確な情報を元にした新入生への指導
- ・連携した指導による学習面、生活面での指導効果

(6)現在の福井市学校教育方針

「中学校区教育」の推進の成果

- ・縦のつながり（保幼小中の連携）・横のつながり（学校から地域へ）

→さらにつながりを強め、個の育ちを支えるために



*平成25年度～28年度 「学びの一貫性と確かな接続」

委員会の考察

- ・中学校区教育の目的を明確にして校区教育に取り組んでいる
- ・教員が、4部会に所属して研究主題に基づき、目指す子ども像、努力事項の「学習ルールの定着と話す聞くの系統的な指導を図っている。
- ・保・幼・小・中がそれぞれ交流連携して意図的、計画的に一貫した取組を行い、また地域と協働した教育を進めている
- ・家庭や地域との連携も十分に行われている
- ・公民館と学校との連携に歴史があり十分に機能している
- ・中学校区教育の推進の成果は十分である

Ⅲ 学力の状況と取組について

(1)平成27年度全国学力・学習状況調査では、国語、算数・数学共に全国1,2位

(2)結果の分析と活用

教育委員会では

*調査研究委員会を開き、市全体としての結果を分析 *課題に対する改善策を提案

各小中学校では

*校内研究会等で学校の課題を分析 *校内での改善策を検討、実践

(3)学力調査と学力向上プラン

*学力調査

- ・全国学力・学習状況調査
- ・SASA（福井県学力調査）昭和26（1951）年から実施 SASA2014…第63次福井県学力調査

*学力向上プラン

- ・県内の全公立小中学校が作成
- ・昨年度の学校の取り組みにおける課題を踏まえた学力向上策について記述
- ・学力調査を活かした継続的な取組 ・結果を授業づくりに活かすPDCAサイクル

(4)授業づくりの重視

*指導主事学校訪問

- ・全小中学校（幼稚園）に年間2回の計画訪問 ・全教員が授業公開
- ・全教員参加の研究協議会 ・研究協議会の工夫

*コア・ティーチャー養成事業（県事業）（～H26）

- ・読解力（国語）、活用力（算数・数学）を伸ばす授業づくり
- ・県、市の指導主事が授業づくりのアドバイス
- ・5年間で約半数の小中学校を指定　・福井市は中学校区単位での指定を基本に

(5) 教員研修

* 教職員研修

- ・教職員課題別研修　夏休みを中心に　県実施の研修とも連携
- ・教育研究協議会（小・中）　校内の研究体制、授業づくり等をテーマに

* 教職大学院（福井大）との連携

- ・勤務を続けながら研修　・拠点校への支援　・補助制度（大学、県、市）

(6) ほかに…これまで子どもたちの学力を支えてきたと考えられるもの

子どもと向き合う教員の熱意と協働体制

* 伝統的な取組

- ・学習会（朝、大休み、放課後、長期休業）
- ・「縦持ち授業」、「横持ち授業」定期的な教科会の位置付け
- ・生活ノート　・家庭学習の習慣化（「宿題」）

* 算数（数学）の家庭学習の課題（宿題）をよく与えた（全国トップ）

* 教師が、算数（数学）の家庭学習の課題について評価・指導をよく行った（全国トップ）

家庭・地域の環境

* 祖父母の存在、地域の信頼

世帯人員2位、核家族の割合42位、三世代世帯の割合2位、共働き世帯の割合1位
地域の安定（少ない転出入）、…

福井市の子どもを育てる環境

～中学校区教育としての取組～

* 学校　管理職を中心とした協働体制　継続した取組　多忙な中での教員の熱意

* 家庭・地域　安定した地域・家庭　学校教育への理解と協力　子どもを見守る多くの目

子どもを育てる・教育する「当たり前」の水準の高さ

委員会の考察

- ・行政が教育に力を入れていると感じられる
- ・学校、家庭、地域の連携で教育に取り組む良き伝統があると感じられた
- ・学力調査、学力向上プランについて教育委員会および各小中学校において精力的に取り組んでいる様子である
- ・教職員研修や福井大学教職大学院との連携により教育研究課題に取り組んでいる

委員8名の感想

委員①

- ・福井市では、小中学校の先生が、互いの授業を参観する場が積極的に設けられている。互いの授業を頻繁に参観・研究することにより、より広い視野での授業手法や深い専門知識を学ぶことができると同時に、保・幼・小の先生みんな、地域の子どもたちを育てていこうという意識が生まれて来ると思われる。
- ・一方、児童、生徒にとっても、小・中学校を通じて共通の学習ルールや生活ルールが定められていたり、小学生に中学生の授業・部活動体験などの機会が設けられたりすることで、新しい環境への抵抗感も少なくなってくる。
- ・学力向上についても、小中学校の課題と傾向をリーフレットにまとめて、全ての関係

者が一目で分かるように作り上げている。

- ・学力調査をする学年だけではなく、前年、今年、来年の変化をしっかりと研修している。問題集だけでなく、どんな授業をするのか、教育委員会指導主事9名が年2回計画的に各校を訪問している。
- ・全教員での授業などの取り組みを盛んに行う土壌が福井市の学校にはある。

委員②

- ・「中学校区教育」の取り組みには参考になる点があると思う。
- ・保・幼・小・中をタテに、地域とのつながりをヨコとして、体験活動や地域の人材・資源を生かした活動などを共同で行うことで、子どもや教員の交流機会を増やし、校区の子どもの学習課題でも共通の認識と取り組みを行い、授業を交流するのも意義あることである。
- ・ただ、教育の条件や土台となる行政の施策や地域・家庭の状況が、岸和田と福井とでは大きく異なっているのは残念なことです。
- ・小1から中3まで少人数学級を県が実施し、市費による支援員の配置、家庭・地域が安定していることなどの点で違いがあります。
- ・とりわけ、家庭・地域が不安定な岸和田においては、市や府に対して少人数学級の拡充、教育予算の増額を求めることが必要だと改めて痛感します。

委員③

- ・教育関係支援員の配置も多いので、教師が生徒に関わる時間も増えて、それが成績アップ効果につながるのではと思う。
- ・家庭や地域とのつながりにも力を入れており「合同あいさつ運動」や「田植え」「らっきょうの収穫作業」などを子どもと地域とが協同で行うことにより親近感も深くなるように思う。
- ・驚いたのは、50年間続けてこられた「駅伝大会」です。駅伝の行事を通して、出身の小学校の校庭も駅伝のコースになっていると云う事で、地域あげて団結と交流ができ大変コミュニケーション力には効果大であるように思う。
- ・教師が学校の宿題をよく与えている。教師が家庭学習の課題についての評価・指導をよく行ったとの状況調査であるが、宿題をよく与えてもあと後の子どもに対しての評価・指導を丁寧にしてあげるとい事が大事だと思う。
- ・福井市の視察で学べたことは、子どもに向き合う教員の熱意と協働体制が、学校教育には必要だという事です。

委員④

- ・「中学校区教育」の推進により、地域との交流、入学進学抵抗感もなく、子どもたちはなじみやすい環境にのびのびと育っているように感じた。
- ・学びの一貫性の中にも、絶対のつながりがあり、縦のつながり横のつながりと支える土台作りに力を入れている事が伺える。
- ・教員のあり方については、特別な教育を子どもたちにしてきたわけではなく、ただ普通に「学力向上」をしているとの言葉には、教師、生徒間での信頼関係、また全力で子ども達の可能性を感じ、その接し方が子どもにとっての安心感の土台の元、今やるべき事をやるという姿勢になっているのではないかとと思う。
- ・本市としても、教員の力を全力で子ども達との信頼関係をきずいていくべきである。
- ・福井市では、全ての事に対して、けじめという大事な切り替えを学んだ。その中で、交流という最も必然的な所に観点を置いているのではないかと考える。

委員⑤

- ・福井市の取り組みで参考になる点は、「2学期制」と「中学校区教育」であり、中学校区教育では、地域の特性や文化を活かしながら地域住民を含めた幼・小・中の連携ができるグランドデザインを各校区で作成し取り組まれていること。
- ・「全国学力調査」の結果がすばらしい要因として考えられるのは、宿題の多さと良い成績であっても更に問題点を見出して対応する教育委員会の姿勢と、加えて、県も教育には過去より力を入れている点。

- ・福井市独特なのが、教科の「縦持ち」であった。
- ＜まとめ＞
- ・福井市においても本市と同様に、校区毎の地域性や文化の違いがあり、それに対応した校区毎の取り組みを地域住民を巻き込んで行われている。
- ・本市の場合、他市にはない校区毎の市民協議会の組織が完成しているので、これらを有効に活用すればこの取り組みはやり易いのではと思われる。また、本市の教員の多忙さについても、2学期制を取り入れる事により解消でき、もっと違うところに教員の力が発揮できるのではないかと思う。

委員⑥

- ・中学校区毎に研究（テーマ）主題を決め「めざす子ども像」「努力事項」を公私立を含めた保育園、幼稚園、小学校、中学校をひとつの視野に入れ、教員が4つの部会（学習指導部会、生徒指導部会、健康家庭部会、交流事業部会）2～3か月に一度集まり中学校区教育グランドデザイン（中学校区教育の基本構想）を立案している点はすばらしい。また立案したことを「子育てかわら版」として地域に配布し、地域全体での子育てに向けた働きかけをしている。
- ・小中連携の中では、学習ルールの定着と「話す・聞く」の系統的な指導、公開授業、相互参観の充実をし小中学校の教員による交流授業、学年教員の話し合い、教科での話し合いで中味（授業、テスト）を練っている点は良いと思う。
- ・学校は、地域のコミュニティの場でもある。公民館とも連携して行事の支えあい参加しあう関係（50 小学校、49 公民館）なので統廃合は考えていない。
- ・中学校区教育では、「学びの一貫性と確かな接続」という縦のつながり学校から地域への横のつながりを大切にして個の育ちを支えている。
- ・2学期制にすることでテストの回数が減り、また、夏休みが終わって9月に期末テストで成績を付けるので教員の多忙さが減少でき、子どもへ関わる時間が増えてよい。

委員⑦

- ・岸和田市でも福井市と同様に、学校教育課に小中一貫教育担当をおくことが良い。

委員⑧

- ・子どもと向き合う教員の熱意と家庭および地域の環境が素晴らしい。
- ・教育目標「郷土福井に誇りを持ち、たくましく生きる子どもの育成」に対して児童生徒も教師も自信に満ち溢れているようである。
- ・全国トップの学力は、中学校区教育として学校-家庭-地域が連携して子ども教育に取り組む長年の伝統が特徴的である。
- ・毎日の宿題が「多い」のが特徴であり 本市との大きな違いである。

以上

視察先	彦根市	テーマ	小中一貫教育について
日 時	10 月 27 日（火）10 時 00 分～12 時 00 分		

I 彦根市教育委員会の基本的な考え方

小中交流 → 連携 → 小中一貫教育

「交流」：学校へジャンプ交流体験事業
中学校の生徒が小学校へ出前して部活見学や入学説明会を行う

「連携」：中学校スタンダード（標準）を中学校ブロックで学習内容、学習形態、家庭学習の共有を行う また、人権教育の共通教材なども共有する

「一貫」：9 年間を通した教育課程の編成や小中教員の授業の乗り入れなどを行っている

「小中連携」：小、中が互いに情報交換、交流すること

↓

小学校教育から中学校教育への円滑な接続をめざす

「小中一貫教育」：小・中学校が 9 年間を通じた教育課程を編成

↓

それに基づき系統的な教育を行う

・小中交流、連携、一貫として 1 小 1 中の中学校区においてただ 1 校のみ一貫校を開設した

・一貫校（鳥居本学園）小学校 123 名、中学校 64 名で地域の核として学校を存続する

II 小中一貫校「鳥居本学園」開設までの経緯

(1)H19～H26 年度の期間 県、市の研究指定校として H22, 23 年度は国立教育政策研究指定校として一貫教育校設立のために様々な準備を行ってきた

(2)H24～26 年度において

・小学校外国語活動における中学校英語教育の参加

・小中一貫した総合的な学習の時間カリキュラムづくり

・小中一貫教育推進プランの作成

(3)H27 年 4 月に小中一貫型小中学校 施設分離型の鳥居本学園が開校した
通学区域は市内全域としている（2 名が校区外から通学している）

III 「鳥居本学園」における特色ある教育

学園の教育ビジョン

◇9 年間を見通した教育の推進

①確かな学力と社会力の育成

②心の教育の推進

③ふるさと教育の推進

↑

・教員の交流、協働体制

・学校行事、校内研究の共同開催

・地域との連携

(1)9 年間で系統立てた英語教育

○特別な教育課程による小学校 1 年生からの英語教育

・全学年におけるモジュール学習（市教委作成の映像教材）

・小学校 3 年生以上の英語科の授業

・ALT、中学校英語教員とのコミュニケーション活動

- 中学校英語教育の充実
- ・3年生で実用英語検定3級程度を目指す

(2) タブレットパソコン等を用いた授業を行っている

- 既存設備（教師用PC＋プロジェクター）と
施設設備（タブレット＋電子黒板）を併用した授業
- ・アクティブ・ラーニングによる授業改善 ・基礎基本の習熟を図る個別学習

(3) ふるさと鳥居本に根ざした教育を重視

- 環境学習
- ・男鬼森林学習 「ウッド・ジョブ事業」 植樹、育てる活動、間伐、製材、活用
- ・小中合同クリーン活動
- 地域の方とのふれあい学習
- ・お正月遊び、お年寄りとのふれ合い交流 ・郷土料理 ・茶道体験

IV 「鳥居本学園」の課題と今後の展望

(1) 児童・生徒数の減少

- 市内全域からの募集としたが、学区外からの入学（2名のみ）が少ない
- 小学生の通学手段（スクールバス）についても検討が必要

(2) 小学校と中学校の校舎の距離

- 教員や子どもの移動に約5分かかる 頻繁な行き来がしづらい
- 日常的な情報交流、会議が設定しにくい

V 「鳥居本学園」の展望

(1) 施設隣接型小中一貫校としての実績の積み上げ

- 9年間を通したカリキュラムの開発と実践 ○総合的な学習の時間の見直し
- 学校行事の共同開催（運動会等） ○教職員の連携、共通理解と共通実践
- 小中学校教員の相互乗り入れによる授業

(2) 義務教育学校への移行の検討

- 教職員の配置の検討 ○施設一体型校舎の検討
- ⇒ 施設一体型の義務教育学校への移行の検討を行う

VI 彦根市教育委員会における今後の展望、戦略

- 鳥居本学園の教育カリキュラムを基にして
他の小中学校における英語カリキュラム研究を行う
- 「中学校区ブロックスタンダード」の深化
保・幼・小・中を見通した「ブロックスタンダード」
基本的な生活指導 学習規律 学習方法、学習内容

戦略：小中の「連携」から「一貫」へと進化させて行く

委員8名の感想

委員①

- ・H19年度から国や県の指定を受け、小中一貫教育についての研究を鳥居本小中学校で
進め、H27年度から施設分離型の小中一貫校としてスタートしている。

- ・9年間を見通した小中一貫教育を行うにあたり、山間地域だけではなく通学区を市内全域とし市内どこからでも通学できるが、鳥居本学区以外からの通学は、保護者の責任のもと公共交通機関の利用による送迎を行っている。
- ・特色としては、小学校高学年の一部教科担任制、教育課程特例校として小学校1年生から英語科を設定、「ふれあい」地域社会から国際社会にまで活躍できる子どもの育成、学校林学習、地元企業と連携した国際交流「そだち」基本的生活習慣の確立。
- ・地域・家庭への啓発、児童・生徒の生活実態の把握、特色ある部活動の展開（ハンドボール部、吹奏楽部に小学校5年生から参加可能など運動に親しむ環境づくり。（校内にゴルフ練習施設を新設した）
- ・学校参観については、一貫校への入学希望あるいは検討される方に対して、見学していただける期間を設定するなどしている。
- ・中学校区ごとの地域の特性を生かした教育をしている
- ・本市においても、まずは、他市に見るように中学校区における積極的な連携への取り組み、地域住民との交流など、特色を生かした9年間を見通した教育環境づくりに取り組むべきではないか。

委員②

- ・鳥居本学園は、人口減で小規模（単学級）となっている1校ずつの小・中を存続を求める地元の要望に応じて、特色ある小中一貫校として存続させた。
- ・特色として、小1から英語教育とタブレットパソコンを使った学習をしている。
- ・岸和田も小規模校があり、小規模の良さを生かした教育、学校づくりが大切だと思う。
- ・施設分離型の一貫校の課題として、学校行事（運動会など）が一緒にできない。
- ・一貫校としなくても小中の連携、地域との連携をすすめることで、小規模校のよさを生かすことはできると思うのですが、そのためには教員の加配が必要である。

委員③

- ・鳥居本学園で一番印象に残ったのは、小学1年生から英語を用いたコミュニケーション能力の育成に力を入れている事です。
- ・朝のホームルームの時間に井伊直弼の名前をとって「なおすけさん」「ペリーさん」の初歩の英会話のパワーポイントを使ったアイデアは素晴らしいと思う。
- ・英語が苦手な中1ギャップの大きな原因になっている場合もあるように思います。小さい時から英語に親しむことが大事であると思います。鳥居本学園での中学校で英語3級程度の力を身につけるといのは素晴らしい取り組みだと思います。
- ・タブレットパソコンを用いた授業も、子どもたちも使い方が分かるとおもしろくなり、授業で他の生徒と意見共有ができるようになる。
- ・授業がおもしろいと成績アップにつながると考えられます。

委員④

- ・今、彦根市にある人・物、全てを活用した教育に取り組む姿勢を感じた。その事によりおのずと郷土愛が生まれ、一番大事な自信というものが子どもたちに育まれているのではないかと感じる。
- ・小学校の頃より外国語の教育にふれ、豊かな感性と共にグローバルな人材をめざす所は本市もどんどん取り入れるべきだと思う。また先生方の情熱には、圧倒される感じもした。教育方針の意見に違いもありながら、良いと思う事をやり遂げていく前向きなパワーを本市でも示してもらいたい。

委員⑤

- ・彦根市においても中学校区においてカリキュラムを組み、交流や連携を盛んに行われている。
- ・唯一、一貫校としてスタートしている鳥居本学園は、一貫教育とは別の問題として児童生徒数減少問題も見逃せない点であった。
- ・また、財政面から施設分離型で行う不便さと、学区を撤廃して市内全域から募集をかけた事も興味深い点であった。

- ・また、全市的に英語教育に力を入れている姿は、市教委のみならず県教委の努力も見られた。
 - ・一貫教育の問題点として、6年生のリーダーシップが失われると云う点が印象深い。
- ＜まとめ＞
- ・先進的に連携や一貫教育を行っている市は、やはり中学校区毎の地域の特性を考え、地域毎に住民を巻き込みながら行っている事がよく理解できた。
 - ・また、連携教育においても一貫教育においても教育内容とは裏腹に、少子化問題も無視できない現状は、本市も同じである。
 - ・色んな意味合いで言えば、本市も学区をなくしてみるのも良いのではないかと感じた。

委員⑥

- ・彦根市の小中一貫校で時限つき加配教員1名は県から、1名は市から加配される。
- ・小規模校なので生徒数に対して教員の数が多い。小学校児童123人に教職員20人、中学校は64人に対して20人である。
- ・人力的余裕のもとで、中学教員（英語）が小学校に乗り入れて授業ができる。授業時間のずれがあるため中学授業2コマを小学校1コマに充てることができる。
- ・小中学校の教員交流会で、9年間を通じた教育課程を編成する。
- ・「中学スタンダード」を中学校区で決め、地域・家庭と共有する。
- ・鳥居本学園では、学校行事での果たす役割を重視し、学校行事は別々に行っており、入学式のみ一緒に行っている。
- ・義務教育学校ではなく小中連携の形態なので、小中学校にそれぞれ校長がいる。
- ・9年間を見通した英語教育として、小1～2年生ではDVD5分間程度見て楽しみ、3～6年生は英語科の授業でALTコミュニケーションを行い、中学3年生で実用英語検定3級をめざすとしている。

委員⑦

- ・本市においても、小中一貫教育担当を学校教育部におくことを検討したらよいのではないか。

委員⑧

- ・鳥居本学園は小規模で施設分離型の1小1中の一貫校であるが、その教育ビジョン「9年間を見通した教育の推進」は本市にとっても参考になると思われる。

以上